

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約10年間（2008年 6 月13日～2018年 6 月 7 日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
マ ザ ー ファンドの 運 用 方 法	①主としてインドまたはその他の国の金融商品取引所に上場するインドの企業の株式およびD Rに投資し、信託財産の成長をめざします。 ②インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ③株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・インド株ファンド （愛称：パワフル・インド）

運用報告書（全体版）

第33期（決算日 2016年 9 月 7 日）
第34期（決算日 2016年12月 7 日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド）」は、このたび、第34期の決算を行ないました。

ここに、第33期、第34期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期末(2014年 9 月 8 日)	10,617	800	7.5	12,352	7.4	92.8	3.3	493
26期末(2014年12月 8 日)	10,762	1,600	16.4	14,463	17.1	91.5	3.5	821
27期末(2015年 3 月 9 日)	10,657	800	6.5	15,067	4.2	94.7	2.6	1,769
28期末(2015年 6 月 8 日)	9,926	0	△ 6.9	13,853	△ 8.1	94.1	2.1	2,440
29期末(2015年 9 月 7 日)	8,825	0	△ 11.1	12,214	△ 11.8	91.3	2.4	2,081
30期末(2015年12月 7 日)	9,117	0	3.3	12,551	2.8	95.4	2.5	2,077
31期末(2016年 3 月 7 日)	7,748	0	△ 15.0	11,284	△ 10.1	94.3	2.6	1,725
32期末(2016年 6 月 7 日)	7,890	0	1.8	11,515	2.0	92.7	2.7	1,747
33期末(2016年 9 月 7 日)	8,277	0	4.9	11,955	3.8	93.7	2.7	1,788
34期末(2016年12月 7 日)	8,160	0	△ 1.4	11,889	△ 0.6	90.3	2.8	1,749

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCIインド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

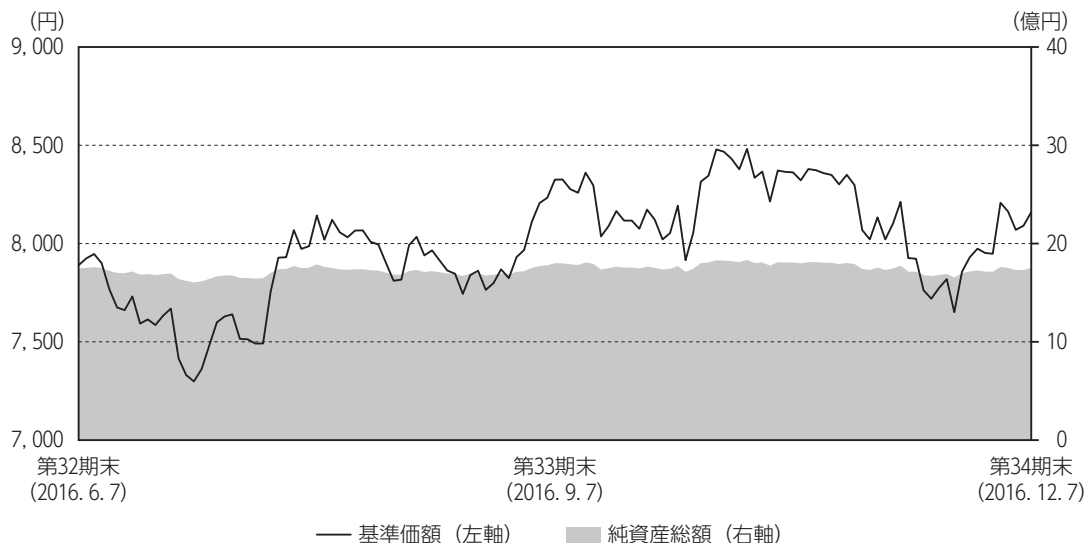
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

第33期首：7,890円

第34期末：8,160円

騰 落 率：3.4%

■ 基準価額の主な変動要因

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が下落したことがマイナス要因となったものの、為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。インド株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インド株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第33期	(期首) 2016年 6 月 7 日	7,890	—	11,515	—	92.7	2.7
	6 月末	7,482	△ 5.2	10,879	△ 5.5	94.0	2.7
	7 月末	8,067	2.2	11,780	2.3	94.2	2.7
	8 月末	8,111	2.8	11,732	1.9	93.7	2.7
	(期末) 2016年 9 月 7 日	8,277	4.9	11,955	3.8	93.7	2.7
第34期	(期首) 2016年 9 月 7 日	8,277	—	11,955	—	93.7	2.7
	9 月末	7,915	△ 4.4	11,341	△ 5.1	94.6	2.7
	10月末	8,301	0.3	11,768	△ 1.6	89.7	2.7
	11月末	7,948	△ 4.0	11,565	△ 3.3	91.7	2.9
	(期末) 2016年 12 月 7 日	8,160	△ 1.4	11,889	△ 0.6	90.3	2.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

第33期首から第33期末にかけてのインド株式市況は、公務員給与の引き上げによる消費拡大見通しや銀行の不良債権削減期待などから上昇基調となりました。第34期首から第34期末にかけては、欧州大手銀行への信用懸念やインド軍のパキスタンへの越境攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、脱税や偽造紙幣の根絶のためモディ首相が高額紙幣無効化・新紙幣の導入を発表し、現金不足から短期的な消費低迷が懸念されたことなどがマイナス要因となり、下落しました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

トランプ次期米国大統領の経済政策に対する思惑や米国金利上昇を受けて、米ドル高インド・ルピー安となったものの、円安米ドル高の影響の方が大きく、円安インド・ルピー高となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフラ投資の増加による事業環境改善が見込まれる素材セクターや、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれる公益事業セクターなどに注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

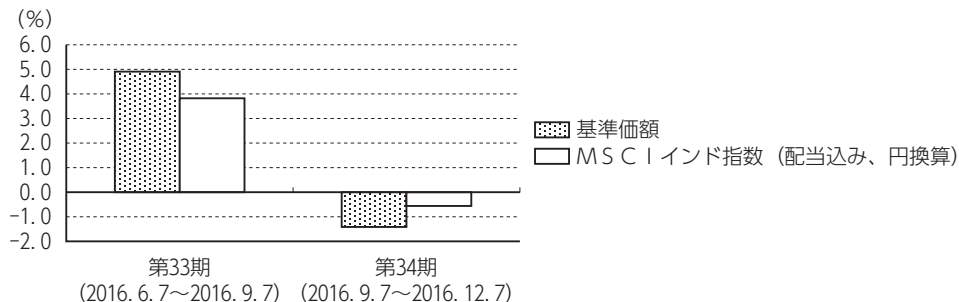
○ダイワ・インド株マザーファンド

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターや、インフラ投資の増加に伴う企業業績拡大が見込まれた資本財セクターを組入上位としました。個別銘柄では、住宅ローン事業の中長期的な拡大が見込まれた HOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）や、欧米での受注拡大による業績拡大が見込まれた INFOSYS LTD（情報技術）を組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第33期および第34期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第33期	第34期
		2016年6月8日 ～2016年9月7日	2016年9月8日 ～2016年12月7日
当期分配金（税込み）	(円)	—	—
対基準価額比率	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,607	2,607

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。セクターでは、長期的な観点でインフラ投資の増加などによる事業環境改善が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクターなどに注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第33期～第34期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 8～2016. 12. 7)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0. 909%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 997円です。
(投信会社)	(35)	(0. 433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0. 433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0. 381	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(30)	(0. 377)	
(先物)	(0)	(0. 004)	
有価証券取引税	12	0. 147	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(12)	(0. 147)	
その他費用	42	0. 523	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0. 146)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(30)	(0. 375)	キャピタルゲイン課税および信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	157	1. 960	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月8日から2016年12月7日まで)

決 算 期	第 33 期 ～ 第 34 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	34, 112	49, 000	82, 338	117, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月8日から2016年12月7日まで)

項 目	第 33 期 ～ 第 34 期
	ダイワ・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2, 894, 969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 425, 002千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第33期～第34期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第32期末	第 34 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	1, 225, 496	1, 177, 270	1, 734, 708

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月7日現在

項 目	第 34 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株マザーファンド	1, 734, 708	98. 4
コール・ローン等、その他	27, 397	1. 6
投資信託財産総額	1, 762, 105	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114. 18円、1インド・ルピー＝1. 69円です。

(注3) ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、第34期末における外貨建純資産（2, 540, 055千円）の投資信託財産総額（2, 601, 551千円）に対する比率は、97. 6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月7日)、(2016年12月7日)現在

項 目	第33期末	第34期末
(A) 資産	1, 796, 839, 545円	1, 762, 105, 668円
コール・ローン等	25, 566, 214	25, 397, 133
ダイワ・インド株マザーファンド（評価額）	1, 771, 273, 331	1, 734, 708, 535
未収入金	—	2, 000, 000
(B) 負債	7, 934, 119	12, 301, 209
未払解約金	92, 870	4, 283, 154
未払信託報酬	7, 818, 016	7, 971, 147
その他未払費用	23, 233	46, 908
(C) 純資産総額（A－B）	1, 788, 905, 426	1, 749, 804, 459
元本	2, 161, 323, 338	2, 144, 427, 274
次期繰越損益金	△ 372, 417, 912	△ 394, 622, 815
(D) 受益権総口数	2, 161, 323, 338口	2, 144, 427, 274口
1万口当り基準価額（C/D）	8, 277円	8, 160円

* 第32期末における元本額は2, 214, 265, 081円、当作成期間（第33期～第34期）中における追加設定元本額は110, 143, 050円、同解約元本額は179, 980, 857円です。

* 第34期末の計算口数当りの純資産額は8, 160円です。

* 第34期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は394, 622, 815円です。

■損益の状況

第33期 第34期		自2016年 6 月 8 日 自2016年 9 月 8 日	至2016年 9 月 7 日 至2016年12月 7 日
項 目	第33期	第34期	
(A) 配当等収益	△ 2,540円	△ 2,581円	
受取利息	45	47	
支払利息	△ 2,585	△ 2,628	
(B) 有価証券売買損益	91,690,795	△ 16,377,818	
売買益	93,876,411	1,352,194	
売買損	△ 2,185,616	△ 17,730,012	
(C) 信託報酬等	△ 7,841,251	△ 7,994,822	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	83,847,004	△ 24,375,221	
(E) 前期繰越損益金	△ 462,208,153	△ 365,026,676	
(F) 追加信託差損益金	5,943,237	△ 5,220,918	
(配当等相当額)	(510,908,512)	(508,382,552)	
(売買損益相当額)	(△ 504,965,275)	(△ 513,603,470)	
(G) 合計 (D + E + F)	△ 372,417,912	△ 394,622,815	
次期繰越損益金 (G)	△ 372,417,912	△ 394,622,815	
追加信託差損益金	5,943,237	△ 5,220,918	
(配当等相当額)	(510,908,512)	(508,382,552)	
(売買損益相当額)	(△ 504,965,275)	(△ 513,603,470)	
分配準備積立金	52,597,987	50,744,291	
繰越損益金	△ 430,959,136	△ 440,146,188	

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,226,374円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	510,908,512	508,382,552
(d) 分配準備積立金	45,371,613	50,744,291
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	563,506,499	559,126,843
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	563,506,499	559,126,843
(h) 受益権総口数	2,161,323,338口	2,144,427,274口

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2016年12月7日）

（計算期間 2015年12月8日～2016年12月7日）

ダイワ・インド株マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
運用方法	①インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

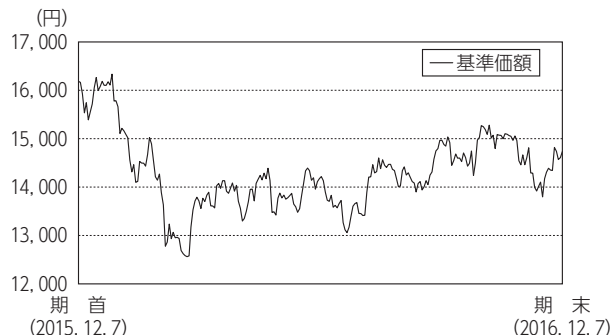
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式	株 式
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率
(期首) 2015年12月7日	16,185	—	12,461	—	96.4	2.5
12月末	16,109	△ 0.5	12,536	0.6	96.2	2.6
2016年1月末	14,673	△ 9.3	11,509	△ 7.6	93.7	2.6
2月末	12,563	△ 22.4	10,255	△ 17.7	94.3	2.8
3月末	13,977	△ 13.6	11,443	△ 8.2	89.7	2.7
4月末	14,136	△ 12.7	11,486	△ 7.8	93.8	2.7
5月末	14,392	△ 11.1	11,720	△ 5.9	95.4	2.7
6月末	13,391	△ 17.3	10,801	△ 13.3	95.0	2.8
7月末	14,470	△ 10.6	11,696	△ 6.1	95.1	2.8
8月末	14,575	△ 9.9	11,648	△ 6.5	94.6	2.7
9月末	14,240	△ 12.0	11,260	△ 9.6	95.6	2.7
10月末	14,966	△ 7.5	11,684	△ 6.2	90.5	2.7
11月末	14,344	△ 11.4	11,483	△ 7.8	92.6	2.9
(期末) 2016年12月7日	14,735	△ 9.0	11,804	△ 5.3	91.0	2.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,185円 期末：14,735円 騰落率：△9.0%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことがプラス要因となったものの、為替相場において円高インド・ルピー安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。インド株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2016年2月後半にかけてのインド株式市況は、中国株式や原油価格の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、インド政府の2016年度予算案発表を前にした警戒感などから下落しました。3月前半以降は、発表された予算案でインフラ (社会基盤) 整備向け予算や地方経済の活性化につながると期待される農業関連予算が増額されたこと、財政赤字を削減する方針が堅持されたことで中央銀行の追加利下げ期待が高まったことなどから反発すると、その後も公務員給与の引き上げによる消費拡大見通しや銀行の不良債権削減期待などから上昇基調となりました。11月には、脱税や偽造紙幣の根絶のためモディ首相が高額紙幣無効化・新紙幣の導入を発表し、現金不足から短期的な消費低迷が懸念されたことから、上昇幅を縮小して期末を迎えました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

米国の利上げに対する懸念などを背景に世界的にリスク回避姿勢が高まる中で、2016年2月に米国の債券利回りが一段と低下し、内外金利差の縮小見通しから円買いが進んだことや、4月に日銀の政策対応に対する手詰まり感が広まったことなどから、円高米ドル安の動きとともに円高インド・ルピー安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」について

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、自動車の需要回復が見込まれる一般消費財・サービスセクターや、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれる公益事業セクターなどに注目しています。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターや、海外事業を中心に堅調な業績が見込まれた情報技術セクターを組入上位としました。個別銘柄では、住宅ローン事業の中長期的な拡大が見込まれたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE (金融) や、欧米での受注拡大による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD (情報技術) を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。セクターでは、長期的な観点でインフラ投資の増加などによる事業環境改善が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクターなどに注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	104円 (103)
(先物)	(1)
有価証券取引税 (株式)	40 (40)
その他費用 (保管費用)	89 (31)
(その他)	(58)
合 計	233

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INFOSYS LTD (インド)	126	225, 949	1, 793	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	63. 5	404, 572	6, 371
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	28. 5	211, 546	7, 422	TATA MOTORS LTD (インド)	225	164, 297	730
VEDANTA LTD (インド)	395	111, 627	282	INFOSYS LTD (インド)	82	139, 170	1, 697
TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	26. 5	106, 933	4, 035	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	75	113, 981	1, 519
SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	90	102, 500	1, 138	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	195	111, 930	574
ICICI BANK LTD (インド)	220	97, 106	441	CEAT LTD (インド)	47	95, 044	2, 022
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	50	94, 330	1, 886	TORRENT PHARMACEUTICALS LTD (インド)	37. 175	81, 759	2, 199
TATA MOTORS LTD (インド)	145	88, 114	607	VOLTAS LTD (インド)	144	75, 649	525
VOLTAS LTD (インド)	164	83, 851	511	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	37	74, 893	2, 024
CEAT LTD (インド)	47	81, 375	1, 731	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	19	71, 777	3, 777

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2015年12月 8 日から2016年12月 7 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インド	百株 36, 027. 58 (3, 369. 46)	千インド・ルピー 1, 588, 991 (—)	百株 43, 137. 66	千インド・ルピー 1, 766, 716

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 851	百万円 847	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘	柄	期 首		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)						
UNITED BREWERIES LTD	—	175	14,956	25,276	生活必需品	
DR LAL PATHLABS LTD	—	20.1	2,350	3,973	ヘルスケア	
MAX INDIA LTD-NEW SPUN OFF	—	210	3,000	5,071	ヘルスケア	
JK LAKSHMI CEMENT LTD	—	186.38	7,077	11,961	素材	
AARTI INDUSTRIES LIMITED	—	140	10,005	16,909	素材	
VAKRANGEE LTD	—	540	15,263	25,794	情報技術	
CIPLA LTD	—	600	34,491	58,289	ヘルスケア	
AXIS BANK LTD	—	360	16,414	27,739	金融	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	450	100	51,352	86,784	一般消費財・サービス	
OBEROI REALTY LTD	805.06	—	—	—	不動産	
BANK OF BARODA	900	—	—	—	金融	
ASIAN PAINTS LTD	440	—	—	—	素材	
NESTLE INDIA LTD	—	29.5	18,484	31,238	生活必需品	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	330	160	13,376	22,605	生活必需品	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	390	300	13,149	22,221	エネルギー	
STATE BANK OF INDIA	1,100	550	14,250	24,083	金融	
NTPC LTD	3,000	—	—	—	公益事業	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,819.64	—	—	—	公益事業	
VOLTAS LTD	800	1,000	30,555	51,637	資本財・サービス	
CESC LTD	308.67	—	—	—	公益事業	
INDIAN OIL CORP LTD	—	650	19,217	32,477	エネルギー	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	150	16,674	28,179	資本財・サービス	
HINDUSTAN ZINC LTD	—	1,220	33,665	56,895	素材	
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,000	1,000	17,730	29,963	一般消費財・サービス	
MARICO LTD	300.18	600.36	15,309	25,872	生活必需品	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	632.46	—	—	—	資本財・サービス	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	200	200	14,680	24,809	金融	
ALLAHABAD BANK	1,200	—	—	—	金融	
GE T&D INDIA LTD	267.3	198.3	6,181	10,445	資本財・サービス	
AUROBINDO PHARMA LTD	390	390	28,518	48,196	ヘルスケア	
DIVI'S LABORATORIES LTD	159.26	159.26	18,382	31,066	ヘルスケア	
LUPIN LTD	80	—	—	—	ヘルスケア	
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	450	144.02	7,836	13,244	金融	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	1,227.5	—	—	—	一般消費財・サービス	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	180	—	—	—	金融	
TECH MAHINDRA LTD	280	—	—	—	情報技術	
YES BANK LTD	300	—	—	—	金融	
ALLCARGO LOGISTICS LTD	485.28	970.56	15,970	26,990	資本財・サービス	
EMAMI LTD	166	166	17,022	28,767	生活必需品	
MAX VENTURES &INDUSTRIES LTD	—	42	238	402	素材	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	479.89	108.14	14,558	24,603	ヘルスケア	
ADANI ENTERPRISES LTD	200	200	1,396	2,359	資本財・サービス	
ADANI POWER LTD	371.92	371.92	1,199	2,027	公益事業	
ADANI TRANSMISSION LTD	200	200	1,213	2,049	公益事業	
COX AND KINGS LTD	563.9	242.3	4,143	7,002	一般消費財・サービス	

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
SADBHAV ENGINEERING LTD		585.56	585.56	15,974	26,996	資本財・サービス
INDUSIND BANK LTD		—	115	12,451	21,042	金融
INSECTICIDES INDIA LTD		263.9	263.9	12,969	21,918	素材
TOURISM FINANCE CORP INDIA		1,993.79	—	—	—	金融
BAJAJ CORP LTD		350	350	12,759	21,563	生活必需品
PIDILITE INDUSTRIES LTD		—	210	13,365	22,587	素材
NMDC LTD		—	1,600	19,784	33,434	素材
ARVIND SMARTSPACES LTD		50	50	354	598	不動産
MINDTREE LTD		180	—	—	—	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		1,618.35	1,417.17	19,925	33,673	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD		484.02	341.77	28,479	48,130	素材
VA TECH WABAG LTD		250.96	250.96	12,294	20,777	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		442.72	442.72	35,123	59,358	資本財・サービス
HINDALCO INDUSTRIES LTD		—	1,500	26,310	44,463	素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		105	180	39,282	66,387	情報技術
INFOSYS LTD		960	1,400	135,310	228,673	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		100	340	46,313	78,269	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		800	—	—	—	一般消費財・サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES		50	60	19,175	32,406	ヘルスケア
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		800	620	77,090	130,283	金融
RELIANCE CAPITAL LTD		900	360	15,444	26,100	金融
ICICI BANK LTD		—	2,200	57,420	97,039	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		550	300	30,156	50,963	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		350	—	—	—	エネルギー
ITC LTD		1,450	2,255	51,910	87,728	生活必需品
HERO MOTOCORP LTD		—	87	27,813	47,004	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		1,950	—	—	—	電気通信サービス
UPL LTD		—	735	49,432	83,540	素材
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		580	1,272.82	89,880	151,897	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		220	300	23,427	39,591	情報技術
VEDANTA LTD		—	2,150	49,256	83,243	素材
ファンド合計	株数、金額	34,511.36	30,770.74	1,400,365	2,366,617	
	銘柄数<比率>	55銘柄	58銘柄		<91.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円	百万円
		74	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2016年12月 7 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 366, 617	91.0
コール・ローン等、その他	234, 934	9.0
投資信託財産総額	2, 601, 551	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月 7 日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝114.18円、1 インド・ルピー＝1.69円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (2,540,055千円) の投資信託財産総額 (2,601,551千円) に対する比率は、97.6% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月 7 日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 601, 551, 852円
コール・ローン等	211, 131, 012
株式 (評価額)	2, 366, 617, 490
未収入金	493, 257
未収配当金	82, 388
差入委託証拠金	23, 227, 705
(B) 負債	2, 000, 000
未払解約金	2, 000, 000
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 599, 551, 852
元本	1, 764, 236, 891
次期繰越損益金	835, 314, 961
(D) 受益権総口数	1, 764, 236, 891口
1 万口当り基準価額 (C／D)	14, 735円

* 期首における元本額は1,888,740,867円、当期中における追加設定元本額は117,433,666円、同解約元本額は241,937,642円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド1,177,270,808円、ダイワ・アジア新興国株ファンド377,257,858円、ダイワ／フィデリティ・アジア 3 資産分散ファンド85,469,828円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド120,481,612円、ダイワ新興 4 カ国株式ファンド (ダイワ S MA 専用) 3,756,785円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,735円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月 8 日 至2016年12月 7 日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	37, 985, 154円
受取配当金	34, 398, 389
受取利息	5, 291
その他収益金	3, 595, 560
支払利息	△ 14, 086
(B) 有価証券売買損益	△ 296, 198, 461
売買益	290, 312, 846
売買損	△ 586, 511, 307
(C) 先物取引等損益	△ 762, 722
取引益	14, 295, 336
取引損	△ 15, 058, 058
(D) その他費用	△ 16, 287, 974
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 275, 264, 003
(F) 前期繰越損益金	1, 168, 224, 988
(G) 解約差損益金	△ 106, 742, 358
(H) 追加信託差損益金	49, 096, 334
(I) 合計 (E + F + G + H)	835, 314, 961
次期繰越損益金 (I)	835, 314, 961

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。